

## 松谷会長記者会見の概要

日 時：令和4年9月13日（火） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

記者：

マーケットは、インフレや米国等の利上げが継続していることを受けて、軟調であるが、それにもかかわらず投資信託への資金流入が続いている。これをどう受け止めているか。

松谷会長：

この場でも何度か申し上げているとおり、個人の方々の間で、少しずつではあるが、5年、10年、20年先を見据えて、長期で資産形成を行おうという動きが着実に広がっていると考える。足元の市況は不安定であるが、むしろこのような局面は同じ投資金額で口数が多く買える好機と捉える様子が伺えるなど、「投資」と「投機」の違いへの理解も進んでいるのではないだろうか。資産所得倍増プランを通じて、より理解が進むことを期待する。

松谷会長：

私から何点か申し上げたい。年末までに、資産所得倍増プランの具体的な形が出来上がるものと思っている。税制改正要望が各省庁から出揃い、メディアでも取り上げられているが、NISAは抜本的拡充がなされる案ができてきているようだ。予断を許さない状況であるが、進捗はしていくであろうと考える。企業型DC、iDeCoは、年金という性格上、一挙に進めるのは難しいかもしれない。しかし、税制改正、法律改正が伴わずとも、できることはあると考える。少しでも制度の使い勝手がよくなるように、引き続き我々も取り組んでいきたい。

考え違いをしてはならないのは、企業型DC、NISA、iDeCoの制度を拡充しただけで、一気に資産形成が進むというわけではない、ということである。資産運用業界としては、長期投資に資する商品を提供・運営していく必要があると考える。また、銀行、証券会社等の販売会社では、顧客本位の考え方を徹底したアドバイスを行っていく必要があるだろう。国は金融教育を充実させ、制度を整備する必要があると考える。多くの人が投資信託、投資、資産形成に触れるのは、会社に就職し、企業型DCや職場つみたてNISAがきっかけになるであろうから、企業の果たすべき役割も大きい。人的資本の向上も含めて、従業員を大事にするためにも、従業員へのサポートが重要であろう。中小企業でも、iDeCo、職場つみたてNISAを利用することができるので、国民皆私的年金になることを望む。

加えて、人々の意識が、投資で儲けようというよりも、投資をすることで、社会に貢献しようという方向に移るようにしたい。ファクトブックにも掲載しているが、日本の個人金融資産2,005兆円のうち、投資信託の占める割合は約4.5%である（2022年3月末時点）。一方で、米国は115.5兆ドルのうちの12.6%、欧州は28.6兆ユーロのうちの10.4%になっている（同年同月時点）。申し上げたとおり、投資信託は専門家によるリスクコントロールを前提とした長期・分散・積立の資産形成に適したツールであり、また社会貢献の手段ともなる商品である。資産所得倍増プランを通じて、諸外国の割合と同等の10%程度になるとすると、公募株式投信（除くETF）の純資産残高は、現在の約86兆円が約200兆円になると

試算されるが、この規模を目指したい。

そのために、企業、国、金融機関が力を尽くす必要があるだろう。我々資産運用業界は、金融機関のなかでも、商品組成を行う立場として、商品性をより磨き、エンゲージメントという形で、投資先企業の価値を上げていくための提言をしていかなければならないと考えている。皆様に投資を継続していただくことで、企業をプッシュすることもできる。特に、若い人にこの考えが根付くことが、この国の発展に欠かせないのではないか。老後が心配だから、という論調ではなく、自分が投資することで、社会が創られ、結果として、自身の資産形成も進むという「投資の本質」について、広く国民の理解が得られるようにしたい。投資は多くの一般の方々が日常生活において行うものであり、一部の富裕層だけが行うものではないということが、世の中のコンセンサスとして出来上がることが大事であると思う。

記者：

10月からiDeCoに加入できる会社員が増えるが、この制度変更が投資信託業界へ与える影響をどう見ているか。

松谷会長：

iDeCoは良い制度と考えており、好影響を大いに期待している。

記者：

金融庁の税制改正要望で公表された、NISAの抜本的拡充要望について、どうお考えか。

松谷会長：

わかりやすく、シンプルな制度が望ましいと考えており、良い方向に進んでいると思う。

以上